



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	991,590	2.5	40,842	△8.8	39,078	△16.7	29,108	2.0
2018年3月期	967,333	14.7	44,804	16.0	46,908	30.2	28,547	62.5

(注) 包括利益 2019年3月期 19,137百万円(△49.2%) 2018年3月期 37,684百万円(△9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	412.98	—	12.0	4.8	4.1
2018年3月期	405.05	—	12.9	6.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,685百万円 2018年3月期 4,311百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	818,021	279,911	30.3	3,513.58
2018年3月期	808,632	272,071	29.2	3,355.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 247,659百万円 2018年3月期 236,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	46,460	△31,042	△19,414	46,838
2018年3月期	38,429	△34,319	△1,943	49,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	5,649	19.8	2.5
2019年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	6,002	20.6	2.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		28.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	960,000	△3.2	40,000	△2.1	37,500	△4.0	21,000	△27.9	円 銭 297.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	70,666,917株	2018年3月期	70,666,917株
2019年3月期	180,548株	2018年3月期	185,825株
2019年3月期	70,485,174株	2018年3月期	70,479,187株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	473,626	3.5	5,147	△9.6	22,619	6.5	21,510	16.0
2018年3月期	457,730	14.8	5,694	△8.3	21,247	0.3	18,542	70.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	305.11	—
2018年3月期	263.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	469,013	164,075	35.0	2,327.21
2018年3月期	463,387	151,504	32.7	2,149.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 164,075百万円 2018年3月期 151,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 中長期的な会社の経営戦略	8
(2) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、底堅く推移する米国経済が着実な成長を牽引しておりましたが、下期以降は、米中貿易摩擦、中国経済の減速等による影響から世界経済の成長は鈍化してまいりました。わが国の経済は、増加基調にある輸出及び高水準で推移する企業収益に基づく設備投資の増加傾向などにより緩やかに拡大しておりましたが、不透明感の高まる世界経済の影響により昨年末頃から景気の停滞感が強まりました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」に基づき、重点領域であるインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化に引き続き取り組んでまいりました。インフラ関連では、情報通信分野において、光ファイバ・ケーブルの競争激化に対応するため、当社が優位性をもつ高密度多心光ケーブルの顧客基盤拡大や製造能力の増強・製造コストの低減にも努めてまいりました。エネルギー分野においては、引き続き、国内を含むアジア市場での海底線・地中線の受注活動の積極的な展開とこれに対応する設備投資を行うとともに、中長期的に安定した国内の電力設備の更新需要を取り込む事業体制の整備を進めております。自動車分野では、主にグローバル車種向けのワイヤハーネス受注に対応する製造・供給体制を整えるため、フィリピン及びベトナムにおいて生産能力の増強を進めるなど、グローバルでの事業拡大・競争力強化を図ってまいりました。

当期の業績につきましては、自動車部品事業においてワイヤハーネスの売上が好調に推移するとともに、銅条・高機能材事業や銅箔事業においても品種構成の最適化を進め収益性が大きく改善しました。一方、情報通信ソリューション事業では、当社主要顧客の投資抑制などにより北米における光ファイバ・ケーブルの需要回復が遅れたことから売上が伸び悩み、電力事業では、過年度に受注した低採算案件の売上が計上されたことや、将来に向けて戦略的に受注した新エネルギー関連案件に係る工事損失引当金を計上したことが利益の圧迫要因となりました。

これらの結果、連結売上高は9,916億円（前期比2.5%増）、連結営業利益は408億円（前期比8.8%減）となりました。また、連結経常利益は391億円（前期比16.7%減）となりました。さらに投資有価証券売却益など99億円を特別利益に、製品補償引当金繰入額や減損損失など132億円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は291億円（前期比2.0%増）となりました。なお、海外売上高は4,703億円（前期比3.0%増）で、海外売上高比率は47.4%（前期比0.2ポイント増）となりました。

単独の業績につきましては、売上高は4,736億円（前期比3.5%増）、営業利益は51億円（前期比9.6%減）、経常利益は226億円（前期比6.5%増）、当期純利益は215億円（前期比16.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔インフラ〕

情報通信ソリューション事業では、国内でのネットワークシステム関連製品がテレビの4K・8K放送開始等に伴う需要拡大を背景に売上・利益ともに好調に推移し、金属の切断・溶接等に使用される産業用レーザの売上も伸長しましたが、北米における光ファイバ・ケーブルは、主に当社主要顧客による投資抑制により需要の回復が遅れ売上が伸び悩みました。エネルギーインフラ事業では、堅調に推移している国内の地中線の需要を着実に取り込んでいるものの、戦略的に受注した新エネルギー関連の海底線での工事損失引当金の計上や過年度に受注した低採算の海外地中線案件の売上計上が利益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は2,880億円（前期比1.8%減）、連結営業利益は74億円（前期比40.0%減）となりました。また、単独売上高は961億円（前期比9.3%増）となりました。

情報通信ソリューション事業では、北米及び日本における光ファイバの製造能力増強やコスト低減に向けた設備投資を着実に実行し、中長期的に世界的な需要拡大が見込まれる同製品の供給に対応可能な生産体制の強化を進めております。また、市場回復傾向にあるデジタルコヒーレント関連製品に関しても、次世代品の開発を進め販売拡大に努めてまいります。

エネルギーインフラ事業では、人材の確保を含めた製造・工事施工能力の向上や、海底線に用いられる長尺・大容量ケーブルの製造能力の強化等を行うことで、国内及びアジア市場での新エネルギー関連の案件受注を積み重ねるほか、中国拠点を活用したコスト競争力の強化も行ってまいります。

〔電装エレクトロニクス〕

自動車部品事業においてワイヤハーネスが好調に推移したことに加え、銅条・高機能材事業において品種構成の見直しにより収益性が改善したことや、巻線事業においても自動車関連製品が堅調であったことから、業績は好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は5,627億円（前期比5.4%増）、連結営業利益は197億円（前期比7.3%増）となりました。また、単独売上高は3,120億円（前期比2.2%増）となりました。

自動車部品事業では、主にグローバル車種向けのワイヤハーネス受注に対応するため、従来のメキシコに加えて東南アジア拠点（フィリピン・ベトナム）を活用する二地域での生産体制の整備を進めております。さらに、当社が優位性を持つアルミワイヤハーネスを含むワイヤハーネスのコスト競争力及び品質力を強化し、更なる事業拡大に取り組んでおります。

また、当期においてインドのMinda Furukawa Electric Private Ltd.に対する当社グループ出資比率を75%まで高め、連結子会社としました。当社は同社を通じて、インド市場でのエアバック装着義務化に伴い当社が競争優位性を持つステアリング・ロール・コネクタの売上拡大を目指します。なお、同社は当社の連結子会社となったことに伴い社名をFurukawa Minda Electric Private Ltd.へ変更しました。

〔機能製品〕

銅箔事業では、昨年末までの旺盛な需要を取り込んだことに加え、品種構成の見直しにより業績が堅調に推移し、メモリーディスク事業においては、データセンター向けハードディスク用アルミ基板材の販売が昨年末にかけて好調に推移しましたが、第4四半期以降は、当セグメントの事業全体でエレクトロニクス市場での需要減少などにより損益への影響がありました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,493億円（前期比2.5%減）、連結営業利益は135億円（前期比3.5%減）となりました。また、単独売上高は647億円（前期比1.7%増）となりました。

AT・機能樹脂事業では、これまで半導体製造用に使用されてきたテープの新たな用途展開など新規市場開拓に積極的に取り組み、収益を確保する施策を実行してまいります。

サーマル・電子部品事業、メモリーディスク事業及び銅箔事業においても、データセンターを含むエレクトロニクス市場での足元の需要減少があるものの、顧客ニーズに沿った新製品の提案・開発を推進し本市場での成長に向けて引き続き取り組んでまいります。

〔サービス・開発等〕

物流、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。

当セグメントの連結売上高は476億円（前期比6.7%減）、連結営業利益は1億円（前期比1億円の改善）となりました。また、単独売上高は8億円（前期比2.0%増）となりました。

なお、前期まで当セグメントが所管していた産業用レーザは事業化の見込みが立ったことに伴い当セグメントからインフラセグメントへ移管しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ94億円増加して8,180億円となりました。投資有価証券が131億円減少しましたが、たな卸資産が91億円、有形固定資産が126億円増加しました。

負債の部では、合計が前連結会計年度末に比べ15億円増加し5,381億円となりました。長期借入金、短期借入金、社債を含む有利子負債が2,460億円と前連結会計年度末比で125億円の減少となったものの、支払手形及び買掛金で70億円、製品補償引当金で56億円、退職給付に係る負債で46億円増加しました。

純資産の部では、その他の包括利益累計額が128億円減少したものの、親会社株式に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が236億円増加し、合計が前連結会計年度末比で78億円増加しました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント上昇し30.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、468億円（前連結会計年度比29億円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+358億円、減価償却費+263億円等により+465億円（前連結会計年度比+80億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△431億円、投資有価証券の売却及び償還による収入+91億円等により△310億円（前連結会計年度比+33億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、有利子負債の返済等により△194億円（前連結会計年度比△175億円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界経済は、米国と中国の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの影響による景気減速が懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想されます。国内経済は、消費税率引上げが予定されているものの、それに伴う景気対策が講じられることが見込まれることから、緩やかな回復基調が続く見通しです。

このような中、次年度の連結業績予想につきましては、足下での市場環境の弱含みの影響で売上高が減収となることに加え、中期経営計画達成への備えとして、引き続き注力分野への設備投資及び研究開発投資を強化していくことに伴う費用増加があるものの、生産性向上による原価改善及び下期からの市況回復を見込み、連結売上高9,600億円、連結営業利益400億円、連結経常利益375億円、親会社株主に帰属する当期純利益を210億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としております。

この基本方針のもと、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大及び新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を継続し、株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

2019年3月期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を増やすべく、従来予想の1株当たり80円に5円増配し、1株当たり85円の期末配当を行う予定です。

2020年3月期の配当につきましては、今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元を総合的に勘案して、当期と同額の期末配当1株当たり85円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、それらの差し止めや支払義務が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

② 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である(株)東海理化電機製作所から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってまいりました。

しかし、合意には至らず、米国において、同社の子会社から当社の連結子会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。当該部品は同国以外へも納入されているため、その他の国においても順次法的手続きが取られる可能性があります。

当社としては、裁判等において、当社グループの見解の正当性を明らかにする所存であり、また、合理的に見積りが可能な費用負担見込み額についてはすでに引当処理を行っておりますが、裁判等の結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められております。

③ 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料の一つである銅・アルミ等の非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所の市況価格に連動しており、需給関係や投機的取引、世界情勢等により変動します。当社グループは先物取引を利用したヘッジ等により価格変動による影響を最小限にするよう努めておりますが、市況価格が急激に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGについても、世界情勢や市場の動向により予想外の価格変動が起こる可能性があり、製品の売値への転嫁が遅れあるいは滞った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、在外連結子会社の現地通貨建の財務諸表を円換算して取り込んでおります。そのため、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、調達及び販売活動を様々な通貨で行っております。輸出入取引金額の範囲内において為替予約等を行い、為替相場の変動による影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、すべての変動リスクを回避することはできないため、為替変動が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の上昇リスク

当社グループでは、有利子負債削減による財務体質の強化に努める一方、固定金利での長期借入等により金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、短期借入金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの経営成績が悪化する可能性があります。

⑥ 格付け低下

当社グループの今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性があります。

⑦ 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産の収益性が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑧ 税務に関わるリスク

当社グループは、国内外で事業展開する上で、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更や移転価格税制などの国際税務リスクについて細心の注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により、追加の税金コストが生じる可能性があります。

⑨ 事業用地の土壤汚染

当社グループが所有する土地について、「土壤汚染対策法」により、有害物質による土壤汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。これら措置に要する費用の発生のほか、当社グループにおける土地の使用・処分等に制限が生じるリスクがあります。

⑩ 海外での活動

当社グループの生産及び販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアや南米の発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中国においては、当社は広州・上海及び天津地区を中心に多数の進出拠点を有しております。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規程の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の回避不能な事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。例えば、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

これらに加えて、当社グループの事業活動に関連する国、地域における国際関係の緊張の高まり、紛争・政情不安、金融システム不安等により、治安・安全面のみならず、生産・販売活動等への影響を通じ、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けております。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、電力ケーブルカルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である㈱ビスキャスに対しブラジル当局による調査が行われております。

加えて、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める集団訴訟や、自動車用部品カルテルに関して米国の一部の州の司法当局から提起された州法違反に基づく訴訟などにおいて、当社や当社連結子会社がその被告となっております。このほか、自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関して、自動車メーカーなどの顧客から現在請求されているものも含め、当社または当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。

⑫ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行にあたって様々な機密情報や個人情報を保有し、また情報システムを構築・保有し運用しております。情報セキュリティに関するリスクに対しては、情報セキュリティ基本方針のもと、組織的・人的対策やネットワークセキュリティ強化等の技術的対策により、情報資産の保護に努めておりますが、サイバー攻撃や不正アクセス等の外的要因や人為的要因等により情報が流出しそれが不正に使用された場合、またはシステム障害が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害等の影響

当社グループは、国内外に、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等を有しております。大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や新型インフルエンザ等の感染症の発生、戦争、テロ行為等が起こった場合、直接的損害のほか、サプライチェーンを通じた間接的な損害により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の推進

当社グループでは、2016年策定の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の施策の柱として、事業の強化と変革、特に重点領域と位置づけているインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化に引き続き取り組んでまいります。

インフラ関連では、情報通信分野において、中長期的に世界的な需要増大が見込まれる光ファイバの生産能力増強を着実に実行するほか、デジタルコヒーレント通信用信号光源の次世代製品など高速・大容量通信に対応する製品群の開発・販売を推進し、5G（第5世代移動通信システム）の進展を背景とした事業拡大を目指してまいります。エネルギー分野では、人材確保を含む製造・工事施工能力の向上に取り組み、国内電力会社向け超高压地中線の受注獲得に注力し安定した事業基盤を確立してまいります。さらに、有望分野の海底線向け長尺・大容量ケーブルの生産能力を強化する設備投資を進めるとともに、需要拡大が見込まれる日本を含むアジア地域で洋上風力発電向け海底線の受注獲得に取り組むなど、長期的な観点から電力事業が成長していくための施策を進めてまいります。

自動車分野では、自動車の軽量化に貢献するアルミワイヤハーネスやアルミ防食端子、先進運転支援システムで必須となる周辺監視レーダ等の受注拡大に引き続き取り組むほか、CASE（*）と称される領域において、当社グループが幅広い事業分野で培ってきた多様な技術を融合させることで当社独自の価値提供を進め、今後大きな市場拡大が予想される同領域での成長を目指してまいります。

（*）CASE・・・Connected（つながる化）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（シェアリング）、Electric（電動化）

また、上場子会社であったFCM株の当社保有株式をすべて売却するなど、経営資源の再配分による最適な事業ポートフォリオ構築に向けた施策にも取り組みました。さらに、本年4月にはグループ変革本部を設置し、グループを挙げて収益力・組織実行力の強化に向けた改革活動を展開しております。

加えて、新事業の開拓に向けた取組みとして、オープンイノベーションや産学連携等を推進しております。他社との共創を目指すため横浜事業所内に開設しているオープンラボ「Fun Lab」では施設の拡充が必要となるほど活動が活発化しており、一昨年度スタートした東京大学との社会連携講座やスタートアップ企業との連携強化を目指すアクセラレータ活動にも取り組んでおります。昨年8月には、米国カリフォルニア州のシリコンバレーに、当社にとって4番目となる海外研究拠点であるSilicon Valley Innovation Laboratories, Furukawa Electric (SVIL) を開設し、今後、新事業創出の取組みをグローバルに展開してまいります。

中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」では、連結営業利益550億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益300億円以上、ROE10%以上を財務目標値として掲げております。足元では当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化しておりますが、事業資産営業利益率を意識した事業マネジメントを推進し、注力事業・製品の強化及び低採算事業・製品の変革に取り組むことで、事業ポートフォリオの見直しを進め、収益力の強化を図ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

コーポレートガバナンスの強化

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す取組みの一環として、コーポレートガバナンスの強化に注力しております。

昨年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂への対応として、形式的な原則遵守に捉われない実効的なコーポレートガバナンスの実現に向け、取締役会にて複数回にわたり検討を行い、12月には、その検討結果を反映させた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の見直しを行いました。今後も、コーポレートガバナンスの更なる強化に向け取締役会での議論を充実させていきます。

監査役会設置会社である当社は、任意の委員会として、委員の過半数及び委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役等の選解任や評価、経営陣の報酬に関する審議等を行っております。当期は、指名・報酬委員会を13回開催し、本年4月からの経営執行体制について同委員会での審議・答申を経て取締役会において決定したほか、経営陣の報酬についても、中長期的な企業価値向上のインセンティブ付けを行うため業績連動部分の比率を高めた役員報酬制度の改定を取締役会の委任に基づき同委員会での審議・決定しました。指名・報酬委員会では、これらの指名・報酬に関する客観的かつ透明性の高いプロセスを通じて、取締役会の監督機能の補完を図っております。

2015年度から毎年実施している取締役会実効性評価を当期も実施し、取締役会の機能向上の観点から実質的な分析・評価を行いました。今後、当社の競争環境及び事業課題のより定量的な分析や、その具体的な対応施策が取締役会で適切に議論されるように取組みを進めます。

また、近年世界的に関心の高まっているESG経営・SDGsについて、取締役会等での議論を充実させ、中長期的な企業価値向上に資するよう取組みを進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,635	44,628
受取手形及び売掛金	224,335	219,347
有価証券	0	2,371
商品及び製品	36,814	40,169
仕掛品	32,273	36,956
原材料及び貯蔵品	44,703	45,764
その他	28,643	32,365
貸倒引当金	△1,215	△1,090
流動資産合計	416,191	420,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,385	216,932
機械装置及び運搬具	463,538	467,247
工具、器具及び備品	72,325	71,977
土地	39,981	36,777
リース資産	3,808	3,444
建設仮勘定	20,484	36,444
減価償却累計額	△601,794	△603,463
有形固定資産合計	216,728	229,360
無形固定資産		
のれん	2,542	2,751
その他	8,762	9,453
無形固定資産合計	11,304	12,204
投資その他の資産		
投資有価証券	132,270	119,188
出資金	6,062	6,199
繰延税金資産	6,359	13,644
退職給付に係る資産	5,143	5,633
その他	15,777	12,448
貸倒引当金	△1,206	△1,172
投資その他の資産合計	164,407	155,942
固定資産合計	392,441	397,508
資産合計	808,632	818,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,387	131,422
短期借入金	106,279	106,710
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,024	3,893
製品補償引当金	22,827	28,400
その他	62,815	61,193
流動負債合計	330,335	331,621
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	122,227	119,298
繰延税金負債	2,327	1,547
環境対策引当金	10,470	10,691
退職給付に係る負債	43,174	47,731
資産除去債務	1,084	1,246
その他	6,943	5,972
固定負債合計	206,226	206,488
負債合計	536,561	538,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,271	22,535
利益剰余金	128,130	151,744
自己株式	△613	△600
株主資本合計	219,182	243,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,020	21,788
繰延ヘッジ損益	△495	124
為替換算調整勘定	△5,664	△8,937
退職給付に係る調整累計額	△6,525	△8,391
その他の包括利益累計額合計	17,335	4,584
非支配株主持分	35,552	32,252
純資産合計	272,071	279,911
負債純資産合計	808,632	818,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	967,333	991,590
売上原価	801,411	824,481
売上総利益	165,921	167,108
販売費及び一般管理費		
販売費	39,047	40,044
一般管理費	82,069	86,221
販売費及び一般管理費合計	121,117	126,266
営業利益	44,804	40,842
営業外収益		
受取利息	654	607
受取配当金	1,910	2,765
持分法による投資利益	4,311	1,685
その他	3,581	1,796
営業外収益合計	10,457	6,855
営業外費用		
支払利息	3,977	4,075
為替差損	1,216	1,100
その他	3,158	3,443
営業外費用合計	8,352	8,619
経常利益	46,908	39,078
特別利益		
固定資産処分益	9,362	3,779
投資有価証券売却益	220	4,952
その他	193	1,154
特別利益合計	9,776	9,887
特別損失		
固定資産処分損	967	2,779
減損損失	3,122	2,627
製品補償引当金繰入額	7,157	6,364
訴訟等損失引当金繰入額	2,131	—
その他	2,840	1,436
特別損失合計	16,219	13,208
税金等調整前当期純利益	40,466	35,757
法人税、住民税及び事業税	8,402	8,811
法人税等調整額	△251	△5,500
法人税等合計	8,151	3,310
当期純利益	32,314	32,446
非支配株主に帰属する当期純利益	3,767	3,338
親会社株主に帰属する当期純利益	28,547	29,108

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	32,314	32,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	△8,055
繰延ヘッジ損益	△1,205	733
為替換算調整勘定	703	△2,792
退職給付に係る調整額	1,786	△1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	524	△1,408
その他の包括利益合計	5,369	△13,309
包括利益	37,684	19,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,455	16,194
非支配株主に係る包括利益	4,229	2,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,562	103,942	△633	194,267
当期変動額					
剰余金の配当			△3,884		△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益			28,547		28,547
連結子会社の増加に伴う減少高			△475		△475
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				23	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		708			708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	708	24,187	19	24,915
当期末残高	69,395	22,271	128,130	△613	219,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,622	717	△6,756	△8,138	12,445	30,338	237,051
当期変動額							
剰余金の配当							△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益							28,547
連結子会社の増加に伴う減少高							△475
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,398	△1,213	1,092	1,612	4,890	5,213	10,104
当期変動額合計	3,398	△1,213	1,092	1,612	4,890	5,213	35,020
当期末残高	30,020	△495	△5,664	△6,525	17,335	35,552	272,071

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	22,271	128,130	△613	219,182
当期変動額					
剰余金の配当			△5,649		△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益			29,108		29,108
連結子会社の増加に伴う増加高			258		258
連結子会社の増加に伴う減少高			△60		△60
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高			△43		△43
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		264			264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	264	23,613	13	23,891
当期末残高	69,395	22,535	151,744	△600	243,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,020	△495	△5,664	△6,525	17,335	35,552	272,071
当期変動額							
剰余金の配当							△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益							29,108
連結子会社の増加に伴う増加高							258
連結子会社の増加に伴う減少高							△60
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高							△43
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,232	620	△3,273	△1,866	△12,750	△3,300	△16,050
当期変動額合計	△8,232	620	△3,273	△1,866	△12,750	△3,300	7,840
当期末残高	21,788	124	△8,937	△8,391	4,584	32,252	279,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,466	35,757
減価償却費	25,106	26,271
持分法による投資損益(△は益)	△4,311	△1,685
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△221	△4,954
固定資産処分損益(△は益)	△8,394	△1,000
減損損失	3,122	2,627
たな卸資産評価損	1,297	1,366
受取利息及び受取配当金	△2,564	△3,373
支払利息	3,977	4,075
為替差損益(△は益)	△137	△111
売上債権の増減額(△は増加)	△26,363	1,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,387	△11,479
仕入債務の増減額(△は減少)	17,057	6,009
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△142	2,165
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,083	223
製品補償引当金の増減額(△は減少)	6,814	5,785
その他	1,200	△7,604
小計	46,436	55,271
利息及び配当金の受取額	3,961	4,732
利息の支払額	△3,953	△4,152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,014	△9,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,429	46,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	190	767
投資有価証券の取得による支出	△799	△2,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	526	9,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	72	1,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	138
有形固定資産の取得による支出	△34,349	△43,053
無形固定資産の取得による支出	△3,533	△3,997
固定資産の売却による収入	9,951	5,515
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,886	2,182
その他	△491	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,319	△31,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	875	4,140
長期借入れによる収入	19,668	26,186
長期借入金の返済による支出	△17,778	△31,421
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,649	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△161	△8
配当金の支払額	△3,885	△5,647
非支配株主への配当金の支払額	△1,226	△2,291
その他	△1,081	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△19,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,206	△3,142
現金及び現金同等物の期首残高	46,147	49,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	463	223
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,758	46,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(2018年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 109社

Furukawa Sangyo Kaisha (Thailand) Ltd.、Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s.r.o. はそれぞれ重要性が増したため、また、Minda Furukawa Electric Private Ltd. は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、Minda Furukawa Electric Private Ltd. はFurukawa Minda Electric Private Ltd. に社名変更しております。

OFS Fitel Netherlands B.V. はOFS Fitel Denmark ApSとの合併により消滅したため、また、FCM(株)は株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用の関連会社数 12社

原子燃料工業(株)は持分の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

Minda Furukawa Electric Private Ltd. は株式の追加取得をしたことに伴い持分が増加したため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

(会計方針の変更)

米国以外の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,931百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,359百万円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」1百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,327百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、変更前と比べて資産合計と負債合計がそれぞれ7,190百万円減少しております。

(連結損益計算書表関係)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」に表示していた「その他」414百万円は、「投資有価証券売却益」220百万円、「その他」193百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、光ファイバ融着接続機、産業用レーザ、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル、電力部品、被覆線、電気絶縁テープ、電材製品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、バッテリー状態検知センサ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、めっき製品、電子部品用加工製品（リードフレームほか）、超電導製品、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱製品、ハードディスク用アルミ基板材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、主に物流、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	286,029	502,521	144,198	34,584	967,333	—	967,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,366	31,269	8,867	16,416	63,920	△63,920	—
計	293,396	533,790	153,065	51,001	1,031,254	△63,920	967,333
セグメント利益又は損失 (△)	12,375	18,360	14,032	△22	44,746	58	44,804
セグメント資産	251,329	332,930	114,164	134,678	833,104	△24,471	808,632
その他の項目							
減価償却費	6,839	11,722	4,289	1,150	24,001	1,105	25,106
のれんの償却額	129	6	117	345	599	—	599
持分法適用会社への 投資額	6,673	7,214	7,243	49,441	70,573	—	70,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,868	12,070	3,645	2,042	35,627	2,916	38,543

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△24,471百万円には、各セグメントに配分していない全社資産83,951百万円、債権債務相殺消去等△108,423百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額1,105百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,916百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	282,250	536,675	140,748	31,916	991,590	—	991,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,723	25,995	8,551	15,649	55,921	△55,921	—
計	287,973	562,671	149,300	47,565	1,047,511	△55,921	991,590
セグメント利益	7,430	19,706	13,539	55	40,731	111	40,842
セグメント資産	263,288	340,767	102,879	138,621	845,555	△27,534	818,021
その他の項目							
減価償却費	7,632	11,797	4,416	1,218	25,064	1,207	26,271
のれんの償却額	114	9	119	345	588	—	588
持分法適用会社への投資額	7,082	7,091	6,983	48,895	70,052	—	70,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,986	16,133	5,247	1,692	47,060	2,976	50,036

(注) 1. セグメント利益の調整額111百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△27,534百万円には、各セグメントに配分していない全社資産64,503万円、債権債務相殺消去等△92,037百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額の1,207百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,976百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、従来「サービス・開発等」に含めていた産業用レーザについて、事業化の見込みがたったことにより管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
510,663	96,911	193,059	84,746	81,952	967,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
521,281	94,006	213,260	72,677	90,364	991,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	3,355円77銭	3,513円58銭
1株当たり当期純利益	405円05銭	412円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は120,800株、期中平均株式数は122,975株、当連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は115,000株、期中平均株式数は116,450株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,547	29,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,547	29,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,479	70,485

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	272,071	279,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,552	32,252
(うち非支配株主持分)(百万円)	(35,552)	(32,252)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	236,518	247,659
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,481	70,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。